

## ( 2026年度) 活動予算書

法人成立の日から令和 8年12月31日まで

(法人名：NPO法人たまのを)

科目	金額 (単位：円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	150,000	
賛助会員受取会費	150,000	300,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	100,000	100,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4 事業収益		
農家サポート事業収益	2,948,000	
事業収益		
事業収益		
事業収益		2,948,000
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計		3,348,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
臨時雇賃金	1,944,000	
法定福利費		
人件費計	1,944,000	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費	460,000	
備品費		
水道光熱費	200,000	
地代家賃	255,000	
保険料		
会議費		
その他経費計	915,000	
事業費計		2,859,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
法定福利費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		2,859,000
当期経常増減額		489,000
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		489,000
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		489,000

※当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 事業年度毎に活動予算書は作成する。
- 3 前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

## ( 2027年度) 活動予算書

令和 9年 1月 1日から令和 9年 12月 31日まで

(法人名：NPO法人たまのを)

科目	金額 (単位：円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	100,000	
賛助会員受取会費	300,000	400,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	200,000	200,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	84,000	84,000
4 事業収益		
農家サポート事業収益	4,306,000	
事業収益		
事業収益		
事業収益		4,306,000
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計		4,990,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
臨時雇賃金	2,376,000	
法定福利費		
人件費計	2,376,000	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費	610,000	
備品費		
水道光熱費	220,000	
地代家賃	255,000	
保険料		
会議費		
その他経費計	1,085,000	
事業費計		3,461,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
法定福利費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		3,461,000
当期経常増減額		1,529,000
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		1,529,000
前期繰越正味財産額		489,000
次期繰越正味財産額		2,018,000

※当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 事業年度毎に活動予算書は作成する。
- 3 前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。